

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

物価高騰から暮らしを守る緊急提案で、軍事より暮らし優先に

日本共産党は16日、「物価高騰から暮らしを守る緊急提案」を発表。

物価高騰が暮らしと営業を直撃し、「トランプ関税」への不安も強まるなか、党の「要求対話」などに寄せられた切実な声をもとに、国民の家計消費と内需を応援する思い切った対策を三つの柱で打ち出しています。

第一の柱は「消費税の廃止めざし、緊急に5%に引き下げて年12万円の減税を、インボイスは廃止に」です。恒久的な財源も示して緊急に消費税を5%に減税することを要求。

各社が行った世論調査では、8割近くの人が物価高の影響や不安をあげました。A

NNの調査では、物価高対策として現金給付が必要だと「思う」が30%にとどまる一方、一時的な消費税減税に「賛成」が60%となるなど、国民の期待が消費税減税に集まっています。

与党内では当初、物価高対策として全国民を対象とした一律3万〜5万円程度の現金給付案が浮上していましたが、今は十分な物価高対策を示すことができなくなっています。

立憲民主党は消費税減税に関して、野田佳彦代表ら執行部が慎重な姿勢を示すなか、党内には減税を強く主張する議員も多くあります。

消費税減税をめぐる財源で

は「当面は国債で対応するしかない」（国民民主党の浜口誠政調会長、13日のNHK日曜討論）との意見があるなど、どの党も責任ある財源を示せていません。国債発行で毎年数十兆円の規模で借金を増やすことは急激なインフレのリスクも高めます。

消費税減税の恒久財源提案 日本共産党

これに対し、日本共産党は「緊急提案」で、消費税5%減税の財源として「行き過ぎた大企業への減税、大金持ち優遇、不公平税制をただせば確保できる」と主張。本気で消費税減税を実行するためには恒久的な財源を示すことが不可欠です。

第二の柱は「物価高に負けない賃上げを、物価にふさわしく上がる年金に」です。最低賃金を速やかに時給1500円、月額で手取り20万円程度に引き上げて1700円をめざします。大企業の内部留保課税で、賃上げと下請け単価に還元させ、10兆円の税収は、雇用の7割を支える中小企業の支援にいかすことです。

第三の柱は「物価高騰による医療、介護の経営危機・提供基盤の崩壊を食い止め、ケア労働者の賃上げをはかる緊急措置を」です。診療報酬を引き上げ、患者負担増にならないように医療崩壊を食い止め、医療従事者の賃上げを図ること、介護報酬の緊急引き上げ、介護事業の継続への公的支援が必要です。

自公政権が維新の会の賛成を得て成立させた2025年度予算は、社会保障関係費はじめ実質マイナス。軍事費だけは前年度比9・5%増という、異常な突出となっ

ています。軍事費突出は、今年度だけではありません。自公政権が「敵基地攻撃能力の保有」などとして2027年度までの5年間に43兆円も注ぎ込む大軍拡計画を決め、3年前には5・4兆円（当初予算）だった軍事費が、わずか3年間で8・7兆円にまで膨れ上がりました。

税金は軍事でなく、暮らしに優先して使えトランプ政権いいなりに大軍拡に突き進もうとする政治、財界・大企業優先の政治から、国民の暮らし最優先の政治へと改革をすすめるために全力をつくします。

豊田憲法集会

憲法9条改憲ノ一署名
シールアンケートにご協力を

日時 5月3日(土)午後1時~2時

場所 豊田市駅マック前広場
(雨天 市駅東デッキ)

主催 9条改憲ノ一! 豊田市民アクション
豊田9条の会 豊田年金者組合
新日本婦人の会豊田支部 豊田革新懇





4月22日午後、豊田市役所に「自衛隊への名簿提供を要めることを求める要請」を行ないました。

この行動は、4月に行われた豊田革新懇世話人会議での提起から行われました。事務室のメンバー3人が、自衛隊に直接名簿を渡している豊田市総務部庶務課に要請書を手渡し懇談しました。

今日の自衛隊は、集団的自衛権の行使容認、安保3文書改定による敵基地攻撃能力により大きく変質し、自衛官には「自らの命を賭けて相手をせん滅

自衛隊への名簿の提供をやめよ 豊田革新懇が要請

（殺傷）する」という武力行使への服従義務（賭命義務）があります。この自衛隊に、豊田市役所が名簿を提供することが、憲法に基づくプライバシー権や個人情報保護法や住民基本台帳法より、自衛隊法を優先する立場であることが鮮明となりました。（豊田革新懇事務室 投稿）

全国各地の自治体が、国の求めに応じ、自衛隊への情報提供は、自衛隊施行令に基づく事務で、個人情報利用と提供の制限の例外に該当するという見解をしめています。一方、平和運動の結果、自治体によっては、提供をやめたところもあり、粘り強い運動が必要です。



学生食料支援に32名が並ぶ 「お米や野菜が 高くて買えない」「消費税 下げて」

4月15日、学生食料支援「ほこほこ愛知プロジェクト」が市内で行われました。（民青同盟主催）

コロナ禍の頃からこれまでに、17回取り組まれてきた学生支援活動で、今回は雨模様の中、32人の学生が次々と並びました。

先輩から教えてもらった、という学生も少なくありません。「お米や野菜が高くて買えない」と、長引く物価高騰が学生の暮らしにも、大きく影響を与え、食料支援は大変待たれています。

食料支援は、寄付によりご協力いただいて実施しているの、協力する側にも物価高騰が影響し、最近では物資を



集めることも容易ではありません。学生の暮らしを守るためにも、消費税減税は待ったなしです。

- ◆法律相談は弁護士が5月17日 午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が応対。
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは
- ◆日本共産党西三河地区委員会まで ☎ 0564-23-2785
- ◆生活相談は市委員会まで ☎ 0565-34-4772

無料 法律・生活相談 おこなっています



根本みはる
豊田市会議員



もとむら伸子
衆議院議員



すやま初美
参院選愛知予定候補